

非鉄金属概況

日本鉱業協会 企画調査部

金

【海外】

1. 価格推移

| 9 月相場 | 高値 | 安値 |
|----------------|-------------------|-----------------|
| ロンドン相場(\$/toz) | : 1,154.50 (24 日) | 1,100.25 (11 日) |
| 国内建値(円/g) | : 4,475 (25 日) | 4,298 (10 日) |
| 為替相場(円/\$、TTS) | : 120.07 (7 日) | 122.01 (1 日) |

9 月の海外金相場は 1 日に\$1,141.90/toz(トロイオンス)と米国の株安などの影響で小高くスタートしたが、その後は上旬にかけて軟調に推移した。4 日には 8 月の米雇用統計が市場予測を下回ったことから\$1,118.25 まで値を下げた。その後若干戻すも 9 日から 11 日にかけて続落、11 日には\$1,100.25 と 8 月上旬以来 1 か月ぶりの安値をつけた。米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果発表を翌週に控え、為替市場でドルが対円などに対して上昇、ドルの値動きとは逆の動きをしやすい金の売りが優勢となった。

中旬も、金の売り圧力が続き、14 日では\$1,104.80 まで下落したが、17 日に FOMC で米連邦準備理事会(FRB)が 9 月の利上げを見送ったことから、安全資産とされる金に買い戻しが入り、翌 18 日には\$1,141.50 まで反発した。中国の株安などが続いていることも、金にとって有利に働いた。

その後一旦は下げるものの、24 日には欧米株の下落から、投資家が運用リスクを避ける目的で金に買いを入れたため、\$1,154.50 まで上昇、ほぼ 1 か月ぶりの高値をつけた。25 日もドルが対ユーロで下げたため、堅調推移となった。24 日には FRB のイエレン議長による年内利上げの可能性示唆発言があったものの、その影響は限定的だった。

月末は米雇用指標が改善し、FRB による政策金利引き上げの可能性が意識されたことで、金市場から資金が流失、30 日には\$1,114.00 まで下落して越月した。

2. 為替相場推移

9 月の為替相場は 1 日に\$1=122.01 円(TTS 相場、以下同じ)でスタート、週明けの 7 日には、4 日発表の 8 月の米雇用統計が市場予測を下回ったことでドルが売られ円が\$1=120.07 円まで反発したものの、その基調は長く続かなかつた。

中旬は、輸入企業や海外投資目的による外貨調達の為替円売り等が出て\$1=121 円水準での推移となった。17 日に米連邦公開市場委員会(FOMC)で米連邦準備理事会(FRB)が 9 月の利上げを見送ったことで、18 日は円が対ドルで上昇したものの、その上げ基調も日本の大型連休により沈静化、連休明けの 24 日以降も、\$1=121 円水準で安定した動きを示した。ただ、この基調の背景には、24 日のイエレン米連邦準備理事会(FRB)議長の年内利上げ可能性示唆発言のアシストもあった。

月末は軟調な株式相場や中国経済の減速から、安全資産の円が買われ、30 日には\$1=120.96 円をつけて越月した。

対ユーロに関しては、上旬にかけてリスク回避目的の円買いにより€1=134 円水準へ上昇したものの、中旬にかけては€1=138 円水準まで下落、やや値動きの激しい展開となり、月末ではまた€1=136 円水準まで円が戻した。

【国内】

1. 建値推移

9 月の国内金山元建値は 1 日に 4,466 円/g(グラム)と小じっかりとした動きでスタート、その後すぐに下げに転じ、4 日には 4,400 円台、10 日には 4,300 円台を割り込んだ。

その後、海外相場の軟調基調にもかかわらず、為替相場が円安基調だったことから、ほぼ 4,300 円台を維持した。下旬入り直後の連休明けは、海外相場の反発から 4,400 円台を回復するも、月末にかけては 4,300 円台へ低下、弱含みのなか、30 日には 4,368 円をつけて越月した。

2. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2015 年 8 月分=平成 27 年 8 月分)

生産 : 9,026 kg (前月比 16.4%減、前年比 19.4%増)

出荷 : 9,146 kg (前月比 5.5%減、前年比 25.3%増)

在庫 : 4,551 kg (前月比 2.6%減、前年比 29.6%増)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

8 月の生産は前月比減だが、前年同月比は 12 か月連続の増と増加基調を辿る。出荷も前月比減だが、前年同月比では 3 か月連続の増。在庫は前月比減だが、前年同月比は 2 か月連続の増。

銅

【海外】

2015年9月のLME銅相場は月初の\$5,000/t圏から中旬にかけては米国の景気指標や利上げ見送りが好感されて\$5,300圏に上昇したが、その後は中国経済のハードランディング懸念が台頭し、再び\$5,000圏へと弱含み推移した。

米国経済は7月の失業率が5.1%と2008年4月以来の低水準となり、建設支出が2008年5月以来、8月の米供給管理協会(ISM)製造業購買担当者景気指数(PMI)が2013年5月以来の高水準となるなど好調を継続した。しかし、米連邦準備制度理事会(FRB)は17日、脆弱な世界経済をめぐる懸念を踏まえフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を据え置く決定を下した。ただし、年内利上げの可能性は残したため、その後もドル高圧力は払拭されなかった。

一方、中国経済は財新/マークイット製造業PMI改定値が8月、9月ともに2009年3月以来の低水準に落ち込み、8月の工業部門の企業利益が前年比8.8%減と2011年の統計開始以来最大の落ち込みになるなど、持ち直しの兆しが見えず、人民元の先安観も根強いため、株価は引き続き不安定に推移した。こうしたなか、中国経済はハードランディングに向かっているとの見方も台頭した。

この他の要因としては、グレンコアが7日、債務削減計画の一環として、コンゴ民主共和国、ザンビアの銅生産を18か月間停止し400千t減産すると発表し銅相場を一時的に押し上げた。

22日にはドイツの自動車メーカー、フォルクスワーゲンの排ガス規制不正回避問題が発覚し株価が世界的に全面安となり、銅相場にも重圧を与えた。

28日にはグレンコア株価が同社の債務削減計画に悲観的な見方を示したことから同社株が急落し、銅相場は一時的に\$5,000を割り込んだ。

供給障害要因のうち、PTスメルティングは9月2日、グレシック銅製錬所(インドネシア)の操業を再開した。同製錬所は冷却システムの破損により、6月19日から溶錬工程の操業が停止されていた。生産損失は60千t。

一方、フリーポートマクモランは9月2日、エルアブラ銅鉱山(チリ)の採掘、破碎、リーチングパッドの積み上げを停止したと発表した。SXEW操業は継続し、その他の操業は9月半ばに再開した。また、従業員650名を解雇する。同社は先月末、コスト削減策として、同鉱山の2016年の生産を半減し、マイアミ鉱山(米)の採掘を休止し、タイロン鉱山(米)は採掘を半減すると発表していた。

コデルコ(チリ)と下請け労働者との労働条件枠組協定改定交渉は9月4日決裂し、チリ銅労組(CTC)傘下の下請け労働者が9日、チュキカマタ、ガブリエルミニストラル、サルバドール、アンディナ、エルテニエンテ銅鉱山のアクセス道路を封鎖したが、

操業への影響はなかった。

グレンコアは9月7日、債務削減計画の一環としてカタンガマイニング(コンゴ民主共和国)とモパニカパー(ザンビア)の操業を近代化プログラムが完了する2017年前半までの18か月間停止すると発表した。これにより、両社の直接生産コストは現在の\$2.50/lbから各\$1.65、\$1.70に低下し、18か月後には市場から400千tの銅カソードが一掃される。

中国有色金属鉱業は9月9日、バルバ銅鉱山、ルアンシャ・スラグ銅回収プラント(ザンビア)の生産を停止したと発表した。電力供給が水力発電不足のため30%カットされたことによるもので、電力供給不足は2016年4月まで続く見通し。バルバ鉱山の昨年の銅生産は17千t、スラグ銅回収プラントの生産能力は3.5千t/年。

ウェザリーインターナショナルは9月14日、マッチレス、オッジヘース銅鉱山(ナミビア)の生産を銅価格低迷のため停止したと発表した。両鉱山の生産能力合計は5千t/年。

チリ中部沖で9月16日、マグニチュード8.3の地震が発生したが、銅鉱山に重大な被害はなかった。コデルコのベンタナス製錬所は操業を中断したが、被害はなかった。チュキカマタ鉱山を含む北部事業所、サルバドール事業所も被害はなかった。アンディナ鉱山はオープンピット採掘を一時停止したが、被害はなかった。その他の鉱山は正常操業を続けている。アントファガスタミネラルズのロスペランブレス鉱山はエルマウロ堆積場を含めて被害はなかった。テックのアンダコージョ鉱山は電力供給が停止されたが、操業への影響はなかった。エスコンディーダ鉱山も被害はなかった。一方、コキンボ港は高さ4mの津波に襲われたため閉鎖された。

コデルコは9月28日、銅価格低迷に対応しコスト削減策の一環として管理職社員数を15.6%削減すると発表した。11月1日付で管理職社員数を302名から255名に削減する。

ミネラコジャワシは9月29日、コジャワシ銅鉱山(チリ)のSXEW操業を停止したと発表した。操業安定化計画の一環であるとともに、銅価格の低迷も勘案された。これにより銅カソード生産が30千t/年削減される。昨年の銅精鉱及びカソード生産は470千t。

需給状況については、国際銅研究会によれば、2015年1~6月の世界の銅鉱石生産は前年同期比3.1%増9,401千t、地金生産は3.2%増の11,204千t、消費は2.2%減の11,185千t、この結果、地金需給バランスは前年同期の▲576千tから+19千tへと供給過剰に転じた。報告在庫は前年比36.4%増の1,515千t、在庫/消費比率は2.3週間から3.3週間に上昇した。

鉱石生産の内訳は精鉱、SXEWともに3%増加した。インドネシア、チリの生産回復が主因で、これら2か国で6%増加した。ペルーは8%増加、米国は4%、中国は3%減少した。地域別にはアフリカが2%、南アメリカが4%、アジアが9%、ヨーロッパ

パは1.5%増加したが、北アメリカとオセアニアは2.5%減少した。鉱山稼働率は85%から84%に低下した。

地金生産の内訳は一次生産が2%、二次生産は8%増加した。国別には中国が5%増加したほか、フィリピンが増加、前年第1四半期に鉱山操業が抑制されたインドネシアも回復した。コンゴ民主共和国も11%増加した。チリと日本は2.5%減少、米国は6%減少した。地域別にはアフリカが9%、アジアが7%増加、オセアニアは22%減少、アメリカとヨーロッパは横ばいであった。精製工場の稼働率は81%から82%に上昇した。

消費は中国の見掛け消費が1%減少した。ネット輸入が高水準だった前年に比べ10%減少したことによるもの。中国を除く世界の消費は3%減少した。昨年9月に輸出税を撤廃したロシアが53%減少したことが主因。日本は8%、EUは5%減少した。地域別にはアフリカとアジアが横ばい(中国を除くアジアは1%増加)、アメリカは3%増加、EUは11%、オセアニアは68%減少した。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

9/1 670 9/4 680 9/9 690 9/14 700 9/24 660 10/1 670

2. 生産・出荷・在庫

平成27年8月の銅地金生産は前月比0.4%増、前年同月比0.3%減の132.7千tと前月比は2か月連続の増加、前年比は2か月連続の減少となった。出荷は各6.1%減、3.7%増の131.7千tで前月比が3か月ぶりの減少、前年比は5か月ぶりの増加。内訳は内販が前月比25.6%減、前年比9.1%減の64.5千tと4か月連続の前年比減で平成21年5月以来の低水準。輸出は各25.5%増、20.0%増の67.3千tと3か月連続の前年比増で平成25年3月以来の高水準。内販のうち電線向けは前年比14.0%減の40.5千tと3か月連続の減少で平成24年2月以来の低水準、伸銅品向けは前年比2.2%減の19.8千tと4か月連続の減少で平成24年12月以来の低水準。在庫は110.4千tと前月比が2か月ぶりの増加、前年比は2か月連続の減少となった。

3. 需要部門別動向

日本電線工業会によれば、平成27年8月の銅電線出荷は前月比12.3%減、前年同月比1.6%減の53.3千t(推定)と2か月連続の減少となった。うち内需は前年比0.8%減の50.9千tで2か月連続の減少、輸出は15.4%減の2.4千tで5か月連続の減少。内需の部門別には、電力が9か月連続、建設電販は2か月ぶりの増加となった、電気機械は11か月、自動車は6か月、通信は4か月、その他内需は2か月連

続で減少した。

日本伸銅協会によれば、平成 27 年 8 月の伸銅品生産は前月比 16.8%減、前年同月比 8.1%減の 54.7 千t(速報)と平成 21 年 5 月以来の低水準で前年比は 6 か月連続の減少となった。うち内需向けは前年比 7.2%減の 45.2 千tと 10 か月連続の減少、輸出は 12.4%減の 9.5 千tで 5 か月連続の減少。品種別には半導体、コネクタ向けの銅条が 4 か月、エアコン向けの銅管は 10 か月、自動車端子向けの黄銅条は 5 か月、コネクタ向けの青銅板条は 4 か月連続の減少となった。

4. 平成 27 年度銅電線、伸銅品需要改訂見通し

日本電線工業会によれば、平成 27 年度の銅電線需要は内需が前年度比 0.1%減の 693 千t、輸出が 23.1%減の 24 千t、合計は 0.9%減の 717 千tと見込まれる。3 月時点では 0.4%増の 725 千tと見込まれていたが、景気下振れの影響のため下方修正された。部門別には、建設電販は消費税増税後の反動減の影響が薄まり、首都圏大型案件や太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー設備投資、耐震補強工事需要が堅調とみて 0.6%増加する。電力は設備投資抑制傾向が続くが、設備維持改修需要があるとみられ 3.0%増加する。その他内需は民間設備投資に下支えられ横ばいとなる。他方、自動車は消費税や軽自動車税の増税に伴う自動車販売の低迷が続いており 4.4%減少する。電気機械は 0.1%減少する。内訳は設備投資用の重電向けが増加、電子通信向けが減少、家電向けが個人消費低迷、海外生産シフトにより減少、電装品向けが自動車生産減少により減少となっている。通信は光ケーブルへのシフトにより 12.0%減少する。輸出は円安効果が原油安による投資遅延等に相殺され 23.1%減少する。

日本伸銅協会によれば、平成 27 年度の伸銅品生産は内需向けが前年度比 2.6%減の 654 千t、輸出向けが 6.9%減の 133 千t、合計は 3.4%減の 787 千tと見込まれる。3 月時点では 0.2%増の 817 千tと見込まれていたが、消費税増税後の反動減や景気の下振れの影響のため下方修正された。主要品種別には、銅板条は自動車分野、家電・電子部品分野ともに消費税増税後の需要減により、半導体分野は世界的な半導体需要の停滞により 4.8%減少する。銅管もエアコン需要が消費税増税後の反動減に伴い在庫調整を強いられるため 4.6%減少する。黄銅板条も銅板条同様、自動車分野、家電・電子部品分野ともに消費税増税後の反動減が長引いているため 3.0%減少する。青銅板条はスマートフォン分野が堅調ながら、薄型テレビ分野は国内生産の撤退により、デジタル家電分野は市場規模の縮小により 2.9%減少する。

平成27年度銅電線需要改訂見通し(出荷ベース)

平成27年9月
単位:1000t

| | 平成26年度 実績 | 平成27年度当初見通し(27年3月) | | | 27/26 (%) | 平成27年度見通し | | | 27/26 (%) |
|-------|--------------|--------------------|-------|-------|--------------|-----------|-------|-------|--------------|
| | | 上期 | 下期 | 合計 | | 上期 | 下期 | 合計 | |
| 通信 | 12.5 | 6.0 | 6.0 | 12.0 | ▲ 4.0 | 5.0 | 6.0 | 11.0 | ▲ 12.0 |
| 電力 | 56.3 | 28.0 | 30.0 | 58.0 | 3.0 | 29.0 | 29.0 | 58.0 | 3.0 |
| 電気機械 | 160.1 | 80.0 | 82.0 | 162.0 | 1.2 | 77.0 | 83.0 | 160.0 | ▲ 0.1 |
| 自動車 | 72.2 | 34.0 | 36.0 | 70.0 | ▲ 3.0 | 33.0 | 36.0 | 69.0 | ▲ 4.4 |
| 建設電販 | 340.1 | 166.0 | 174.0 | 340.0 | 0.0 | 166.0 | 176.0 | 342.0 | 0.6 |
| その他内需 | 51.3 | 26.0 | 27.0 | 53.0 | 3.3 | 26.0 | 27.0 | 53.0 | 3.3 |
| 内需計 | 692.5 | 340.0 | 355.0 | 695.0 | 0.4 | 336.0 | 357.0 | 693.0 | 0.1 |
| 輸出 | 31.2 | 15.0 | 15.0 | 30.0 | ▲ 3.8 | 12.0 | 12.0 | 24.0 | ▲ 23.1 |
| 合計 | 723.7 | 355.0 | 370.0 | 725.0 | 0.2 | 348.0 | 369.0 | 717.0 | ▲ 0.9 |

(出典)日本電線工業会

平成27年度伸銅品需要改訂見通し(生産ベース)

平成27年9月
単位:1000t

| | 平成26年度 実績 | 平成27年度当初見通し(27年3月) | | | 27/26 (%) | 平成27年度改訂見通し | | | 27/26 (%) | |
|-----|--------------|--------------------|-------|-------|--------------|-------------|-------|-------|--------------|--------|
| | | 上期 | 下期 | 合計 | | 上期 | 下期 | 合計 | | |
| 銅 | 板条 | 270.1 | 134.0 | 136.0 | 270.0 | 0.0 | 126.5 | 130.6 | 257.1 | ▲ 4.8 |
| | 管 | 115.6 | 58.6 | 56.0 | 114.6 | ▲ 0.9 | 52.5 | 57.8 | 110.3 | ▲ 4.6 |
| | 棒 | 32.8 | 16.8 | 16.6 | 33.4 | 1.8 | 15.8 | 16.3 | 32.1 | ▲ 2.1 |
| | 線 | 3.8 | 2.0 | 2.0 | 4.0 | 5.3 | 1.6 | 1.8 | 3.4 | ▲ 10.5 |
| | 計 | 422.3 | 211.4 | 210.6 | 422.0 | ▲ 0.1 | 196.4 | 206.5 | 402.9 | ▲ 4.6 |
| 黄銅 | 板条 | 112.7 | 55.9 | 56.3 | 112.2 | ▲ 0.4 | 51.9 | 57.4 | 109.3 | ▲ 3.0 |
| | 管 | 8.6 | 4.4 | 4.7 | 9.1 | 5.8 | 4.7 | 4.7 | 9.4 | 9.3 |
| | 棒 | 183.8 | 91.7 | 93.2 | 184.9 | 0.6 | 87.9 | 90.2 | 178.1 | ▲ 3.1 |
| | 線 | 32.9 | 16.4 | 17.2 | 33.6 | 2.1 | 16.2 | 17.5 | 33.7 | 2.4 |
| | 計 | 338.0 | 168.4 | 171.4 | 339.8 | 0.5 | 160.7 | 169.8 | 330.5 | ▲ 2.2 |
| 青銅 | 板条 | 37.9 | 19.5 | 18.6 | 38.1 | 0.5 | 18.4 | 18.4 | 36.8 | ▲ 2.9 |
| | 棒線 | 3.8 | 1.9 | 2.0 | 3.9 | 2.6 | 1.9 | 2.0 | 3.9 | 2.6 |
| | 計 | 41.7 | 21.4 | 20.6 | 42.0 | 0.7 | 20.3 | 20.4 | 40.7 | ▲ 2.4 |
| 洋白他 | 13.0 | 6.7 | 6.4 | 13.1 | 0.8 | 7.1 | 6.2 | 13.3 | 2.3 | |
| 合計 | 内需計 | 672.1 | 336.8 | 337.3 | 674.1 | 0.3 | 319.6 | 334.8 | 654.4 | ▲ 2.6 |
| | 輸出 | 142.9 | 71.1 | 71.7 | 142.8 | ▲ 0.1 | 64.9 | 68.1 | 133.0 | ▲ 6.9 |
| | 合計 | 815.0 | 407.9 | 409.0 | 816.9 | 0.2 | 384.5 | 402.9 | 787.4 | ▲ 3.4 |

(出典)日本伸銅協会

鉛

【海外】

2015年9月のLME鉛相場は中旬にかけて米国の景気指標や利上げ見送りを背景に\$1,700/t圏を推移したが、その後は中国経済のハードランディング懸念が台頭し、再び\$1,600台半ばへと軟化した。

米国経済は7月の失業率が5.1%と2008年4月以来の低水準となり、建設支出は2008年5月以来、8月の米供給管理協会(ISM)の製造業購買担当者景気指数(PMI)は2013年5月以来の高水準となるなど好調を持続した。しかし、米連邦準備制度理事会(FRB)は17日、脆弱な世界経済をめぐる懸念を踏まえフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を据え置く決定を下した。ただし、年内利上げの可能性は残

したため、その後もドル高圧力は払拭されなかった。

一方、中国経済は財新/マークイット製造業 PMI 改定値が 8 月、9 月ともに 2009 年 3 月以来の低水準に落ち込み、8 月の工業部門の企業利益が 2011 年の統計開始以来最大の落ち込みとなるなど、持ち直しの兆しが見えず、人民元の先安観も根強いいため、株価は引き続き不安定に推移した。こうしたなか、中国経済はハードランディングに向かっているとの見方も台頭した。

加えて、22 日にはドイツの自動車メーカー、フォルクスワーゲンの排ガス規制不正回避問題が発覚し株価が全面安となり、鉛相場にも下押し要因となった。

供給障害要因としては、グレンコアのマッカーサーリバー鉛亜鉛鉱山(豪)に対して地元住民が廃石堆積場の粉塵飛散、魚や家畜の鉛汚染被害などを訴えているため、北部準州政府は同社に廃水の中和計画の提出を要求している。また、同州では鉱山閉鎖後の原状回復費用の積み立てが義務づけられており、同鉱山は 2 年前に拡張計画が認められたことから、州政府は積立金の増額を要求している。ジレス首相は同社がこれらの要求に応じない場合には閉山を命じる姿勢を示している。

MMG のセンチュリー鉛亜鉛鉱山(豪)は 8 月に採掘操業を停止し、2015 年中に選鉱操業を停止する。今年の生産予定は亜鉛 320~370 千t、鉛 75~85 千t。後継鉱山となるドゥガルドリバー亜鉛鉱山は開発費 750 百万ドルで、2018 年前半に精鉱出荷を開始する見通し。生産能力 160 千t/年でマインライフは 28 年。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2015 年 1~7 月の世界の鉛鉱石生産は前年同期比 3.3%減の 2,694 千t、地金生産は 5.2%減の 5,861 千t、消費は 5.3%減の 5,849 千t、地金需給バランスは前年同期の +8 千tから +12 千tへとほぼバランス推移している。

鉱石生産はアメリカが 2.6%増加したが、ヨーロッパ、アフリカは横ばい、アジアは 5.0%、オセアニアは 8.4%減少した、地金生産はヨーロッパが 2.6%増加したが、アフリカは横ばい、アジアは 7.0%、アメリカは 6.5%、オセアニアは 8.0%減少した。消費はアフリカが 5.2%増加したが、オセアニアは横ばい、アジアは 5.8%、アメリカは 5.0%、ヨーロッパは 4.5%減少した。地金の報告在庫は前年同期比 6.9%減の 526 千t、在庫/消費比率は 2.6 週間から 2.7 週間へと横ばいであった。

中国は鉱石生産が 7.4%減の 1,170 千t、地金生産は 10.1%減の 2,262 千t、鉛精鉱輸入は 6.9%減の 484 千t、地金のネット輸出は 11 千tから 27 千tに増加した。この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫)は 9.7%減の 2,283 千tとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

| | | | | | | | | | |
|-----|-----|------|-----|------|-----|-----|-----|------|-----|
| 8/3 | 270 | 8/17 | 278 | 8/24 | 268 | 9/1 | 263 | 10/1 | 258 |
|-----|-----|------|-----|------|-----|-----|-----|------|-----|

9月の鉛建値はLME鉛相場の弱含み基調から、前月と同じく軟調相場となった。

2. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2015年8月分=平成27年8月分)

生産 : 16,737t (前月比 5.4%減、前年比 6.4%減)

出荷 : 13,468t (前月比 26.1%減、前年比 4.6%減)

在庫 : 29,819t (前月比 12.1%増、前年比 9.1%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

8月の生産は小坂、細倉両製錬所の定修により5か月ぶりの前月比減、前年同月比も2か月連続の減。出荷は蓄電池向けの大幅減により前月比減、前年同月比も2か月連続の減。蓄電池向けの大幅減は前月の反動によるもの。在庫は前月比増、前年同月比では36か月連続の増と高水準状態が続く。2002年(平成14年)8月の30,712t以来の高水準。

3. 需要部門動向

8月の自動車生産台数は前年同月比4.7%減の604,974台となり、14か月連続で前年同月を下回った。

乗用車は前年同月比14か月連続のマイナス、トラックも同4か月連続のマイナス、バスも同2か月連続のマイナスとなった。

8月の自動車輸出台数は前年同月比0.1%減の322,494台となり、3か月ぶりに前年同月を下回った。

8月の二輪車生産台数は前年同月比3.9%減の36,598台と10か月連続で前年同月を下回った。

(一社)電池工業会の調査によると、7月の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で2,037千個(前年同月比2%増)と2か月連続で増加したが、自動車用以外の鉛蓄電池は659千個(同1%減)と低下した。その結果、鉛蓄電池の出荷はトータルで2,696千個(同1%増)と2か月連続で増加した。

鉛関連製品生産統計

| | | 7月 | 8月(速報値) |
|----------|----------|---------|---------|
| 自動車 | 数量(台) | 841,812 | 604,974 |
| | 前年同月比(%) | 94.1 | 95.3 |
| | | 6月 | 7月 |
| 自動車用鉛蓄電池 | 数量(鉛量t) | 16,465 | 16,863 |
| | 前年同月比(%) | 101.1 | 98.9 |

(出所:(一社)日本自動車工業会、経済産業省生産動態統計調査)

亜鉛

【海外】

2015年9月のLME亜鉛相場は月初の\$1,800/t圏から\$1,600圏へと下落した。前月26日にも一時的に\$1,700を割り込んだが、それ以前に遡ると2010年6月以来となる。さらに、月末には一時、同じく2010年6月以来となる\$1,600割れの場面もあった。また、17日から29日にかけて鉛相場を下回った。亜鉛相場と鉛相場が逆転したのは2014年6月以来のこと。中国経済のハードランディング懸念からLME市場が全面安となったことに加え、亜鉛独自の要因として供給過剰懸念が強まった。

米国経済は7月の失業率が5.1%と2008年4月以来の低水準となり、建設支出は2008年5月以来、8月の米供給管理協会(ISM)の製造業購買担当者景気指数(PMI)は2013年5月以来の高水準となるなど好調を持続した。しかし、米連邦準備制度理事会(FRB)は17日、脆弱な世界経済をめぐる懸念を踏まえフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を据え置く決定を下した。ただし、年内利上げの可能性は残したため、その後もドル高圧力は払拭されなかった。

後半は中国経済のハードランディング懸念が重圧となった。中国経済は財新/マークイット製造業PMI改定値が8月、9月ともに2009年3月以来の低水準に落ち込み、8月の工業部門の企業利益が2011年の統計開始以来最大の落ち込みとなるなど、持ち直しの兆しが見えず、人民元の先安観も根強いいため、株価は引き続き不安定に推移した。

加えて、22日にはフォルクスワーゲンの排ガス規制不正回避問題の発覚により株価が全面安となり、亜鉛相場を下押す要因となった。

亜鉛独自の要因としては、8月上旬には420千t台まで減少していたLME在庫が9月半ばにかけてニューオリンズ倉庫を中心に2月上旬以来となる600千t台へと急増した。その大部分はグレンコアのアスチュリアーナ製錬所から持ち込まれたものといわれ、その背景にはヨーロッパ市場の過剰供給、中国の需要停滞が指摘される。

供給障害事例としては、ハドベイミネラルズのマニトバ亜鉛鉱山(加)のストライキは国際機械航空労組(IAM)傘下の労組が8月28日、労働協約案を受け入れたことから全面収束した。同鉱山では労働協約更改交渉が決裂し、労組は5月2日、一斉にストライキに突入したが、IAM以外の労組は6月2日までに交渉に合意リストを終結していた。

グレンコアのマッカーサーリバー鉛亜鉛鉱山(豪)に閉鎖命令が下される可能性が浮上している。同鉱山に対しては地元住民が廃石堆積場の粉塵飛散、魚や家畜の鉛汚染被害などを訴えている。北部準州政府は同社に廃石が水に反応して生成さ

れる硫酸の中和計画の提出を要求している。また、同州では鉱山閉鎖後の原状回復費用の積み立てが義務づけられているが、同鉱山は2年前に拡張計画が認められたことから、州政府は積立金の増額を要求している。ジレス首相は同社がこれらの要求に応じない場合には閉山を命じる姿勢を示している。

MMGのセンチュリー鉛亜鉛鉱山(豪)は8月に採掘操業を停止し、2015年中に選鉱操業を停止する。今年の生産予定は亜鉛320~370千t、鉛75~85千t。後継鉱山となるドウガルドリバー亜鉛鉱山は開発費750百万ドルで、2018年前半に精鉱出荷を開始する見通し。生産能力160千t/年でマインライフは28年。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2015年1~7月の世界の亜鉛鉱石生産は前年同期比6.4%増の8,000千t、地金生産は8.4%増の8,155千t、消費は2.9%増の8,005千t、地金需給バランスは前年同期の▲259千tから+150千tの供給過剰に転じている。

鉱石生産はアジアが9.3%、オセアニアは14.5%、ヨーロッパは2.9%増加、アメリカは横ばい、アフリカは3.7%減少した。地金生産はアジア13.2%増加、アメリカが2.5%増加、ヨーロッパ、オセアニアは横ばい、アフリカは30.6%減少した。消費はアジアが2.8%、ヨーロッパは1.3%、オセアニアは36.1%、アフリカは10.1%増加、アメリカは横ばいとなった。地金の報告在庫は前年同期比8.0%減の1,474千t、在庫/消費比率は5.9週間から5.5週間に低下した。

中国は鉱石生産が前年同期比7.6%増の2,934千t、地金生産は15.5%増の3,635千t、亜鉛精鉱輸入は56.2%増の731千t、地金のネット輸入は62.8%減の151千t、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は2.8%増の3,635千tとなった

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

| | | | | | | | | | | | |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|------|-----|------|-----|------|-----|
| 8/25 | 250 | 9/1 | 268 | 9/7 | 262 | 9/10 | 268 | 9/15 | 262 | 9/25 | 244 |
| 10/1 | 250 | | | | | | | | | | |

9月の亜鉛建値はLME亜鉛相場の続落から、鉛同様、軟調相場となった。

2. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2015年8月分=平成27年8月分)

| | | |
|----|-----------|------------------------|
| 生産 | : 39,702t | (前月比 2.3%減、前年比 15.9%減) |
| 出荷 | : 45,087t | (前月比 12.5%減、前年比 1.1%減) |
| 在庫 | : 77,037t | (前月比 6.5%減、前年比 30.3%増) |

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

8月の生産は前月に引き続き、飯島製錬所と安中製錬所の定修から、前月比、前年同月比とも減。前月比は5か月連続の減で、前年同月比は3か月ぶりの減。出荷

は夏季休暇の影響により前月比、前年同月比とも減。在庫は 2 か月連続の前月比減だが、前年同月比は 12 か月連続の増。

3. 需要部門動向

8 月の鉱工業生産指数は前月比 0.5%減、前年同月比 0.2%増の 97.0(季節調整済、2010 年=100 基準、速報値、以下同じ)となった。前月比は 2 か月連続のマイナスだが、前年同月比は 3 か月連続のプラス。

中国経済減速の影響を受け、輸出向けの工作機械や自動車の生産が落ち込んだ。経産省は生産の基調判断を「弱含み」と、3 か月ぶりに下方修正した。

生産は 15 業種中 10 業種で前月を下回った。はん用・生産用・業務用の機械は前月比 3.2%低下した。輸送機械は同 0.7%下がった。電子部品・デバイスの生産も同 1.0%低下した。

出荷指数は前月比 0.5%減の 95.7 と 2 か月連続で低下したが、前年同月比は 0.8%増と 2 か月ぶりにプラスとなった。一方、在庫指数は前月比 0.4%増の 114.1 と再び上昇に転じた。在庫率指数は同 6.1%増の 119.1。

大企業の生産見通しを示す製造工業生産予測指数では、9 月が前月比 0.1%の上昇、10 月も同 1.7%の上昇と見込んでいる。

7 月の亜鉛めっき鋼板生産(次工程用消費を除く)は前年同月比 13 か月連続の減と依然低迷。数量も 10 か月連続の 100 万t台割れ。ただ、4 か月ぶりの 90 万t台。

7 月の伸銅品生産量は 65,692t(速報値、対前年同月比▲6.8%) (対前月比+0.1%)。4 月から実質的に 4 か月連続の対前年比マイナス。数量、マイナス幅ともに 6 月と同水準。(6 月▲7.2%、7 月▲6.8%)。5 月以降主要品種の全てが対前年比マイナスで、調整が継続している。

黄銅製品では、黄銅条が 8,662t(速報値、以下同じ)。対前年比は 4 か月の減少(▲9.9%)、3 月以来の水準だが対前年比ではほぼ 10%のマイナス(前年同月比、内需▲10.9%、輸出+2.7%)。黄銅棒は 14,802t、12 か月連続の対前年比マイナス(▲7.9%)。15 千t割れで 12 か月連続のマイナスと低調な推移。(前年同月比、内需▲6.2%、輸出▲27.6%)。

亜鉛関連製品生産統計

| | | 6月 | 7月 |
|---------|----------|---------|---------|
| 亜鉛めっき鋼板 | 数量(t) | 880,012 | 942,840 |
| | 前年同月比(%) | 92.2 | 97.7 |
| 黄銅製品 | 数量(t) | 27,387 | 27,861 |
| | 前年同月比(%) | 91.8 | 93.7 |
| 亜鉛ダイカスト | 数量(t) | 1,738 | 1,865 |
| | 前年同月比(%) | 95.5 | 100.3 |
| 亜鉛華 | 数量(t) | 5,427 | 5,689 |
| | 前年同月比(%) | 103.8 | 108.2 |

(出所:経済産業省生産動態統計調査)